

1. 参画と協働のまちづくりの推進

一定の権限や財源を地域へ移譲する「地域分権制度」を推進し、地域の特性や多様性を重視したまちづくりを進めるためには、市民と行政の適切な役割分担が必要である。また、地域活動に対する支援である「地域づくり一括交付金」の現状や課題の検証を行い、より効果的な交付金のあり方を精査し、地域への直接的なサポートから、自立を促すための支援に取り組む必要がある。

(主な意見)

- ・地域にできることは地域にやってもらうべきであり、さらなる参画と協働の推進が必要である。
- ・「地域づくり一括交付金」を継続して行う。そのためにも、現状や課題の検証を実施する必要がある。
- ・地域の課題や問題は、地域と協力して取り組む。

2. 革新し続ける行政経営の推進

<民間の活用>

図書館や斎場等の公の施設に指定管理者制度を導入するなど、市民サービスの向上を目的として、民間の活用が効果的な場合は、積極的に導入を進める必要がある。また、民間の活用による業務量の削減に伴い、組織のスリム化を行う。なお、民間活力導入後は継続的にモニタリングを実施し、適切に効果検証を行う必要がある。

(主な意見)

- ・民間の活用による効果を導入前にしっかりと検証を行うこと。
- ・コスト削減だけを目的に民間活力を導入すると失敗する恐れがある。
- ・他の自治体で導入している民間の活用の優良事例を調査・分析し、積極的に活用・応用する。
- ・民間の活用は導入して終わりではなく、その後もモニタリングを続け、効果検証を行う。
- ・民間の活用による業務量の削減と組織のスリム化を検討すること。
- ・直営で実施できない場合、コスト削減につながる場合、市民サービス向上につながる場合などに民間の活用を進める。

3. 持続可能な財政基盤の確立

<業務改善・効率化>

効率的で効果的な質の高い行政サービスを提供していくためには、業務内容や業務量などを的確に把握し、業務改善を行う必要がある。そのためには、職員一人ひとりのコスト意識の醸成を図り、積極的に改善に取り組む職場風土づくりが急務である。

また、事業の目的や効果、必要性などを精査し、改善や見直しを加えるとともに、必要性や効果の低い事業については、廃止を含めた抜本的な取り組みが必要である。

(主な意見)

- ・今の財政状況では現在の給与水準を保つことは非常に厳しいため、職員の給料・手当の見直しが必要である。
- ・収入が増えなければ、支出をいかに減らすかであり、職員人件費の適正化は当然必要になる。
- ・市の財政状況を全職員に理解させるためには職員の給料・手当の見直しなどを行い、危機感を共有することも必要である。
- ・生産性を上げるためには、職員一人ひとりが日々どれだけの業務をこなしているのか、上司が部下の業務内容・業務量・処理能力などを把握し、効率的に業務を進めることが重要である。
- ・報告・連絡・相談、5S活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)など小さなことから取り組む姿勢を徹底する。
- ・アンケートの必要性、結果の活用方法を明確にし、必要のないアンケートは廃止する。
- ・業務改善コンテストを実施するなど、職員自ら業務改善に取り組む風土をつくる。

<歳入の確保>

減少する市税収入に対応し、効率的に行財政運営を進めていくためには、歳出の削減を行うとともに、公共施設などを利用した新たな歳入の確保に取り組む必要がある。

(主な意見)

- ・各業務の担当者から歳入の確保についての提案を出してもらうことが一番効果的である。
- ・市の封筒や待合室の椅子などへの広告導入を検討すること。

< 広域行政の推進 >

新たな整備が必要となる施設は広域行政も視野に入れて進めることが、効率的・効果的である。特に中学校給食など施設整備や維持管理に多大な費用を要するものは、財政健全化を図った上で事業を展開する必要がある。また、専門性の高い技術職員の確保が困難となっている現状を踏まえ、他市の事例を参考に、技術職員の広域行政での確保について近隣市町と協議を行うなど、将来を見据えた取り組みが必要である。

(主な意見)

- ・専門性の高い技術職員は各自治体で確保するのではなく、広域行政で確保・管理する方が効率的である。
- ・中学校給食について、新たに給食センターを建てると多額の整備費やランニングコストが必要であり、現在の財政状況では厳しいため、民間の活用も検討すること。
- ・広域連携の実施も大切だが、財政状況を考えてまずは歳出を抑え、財政健全化を図った上で検討をすること。

< 公有財産等の長寿命化と有効活用 >

「川西市公共施設等総合管理計画」に基づき、少子高齢化や人口減少、財政状況等を踏まえ、長期的な視点で計画的に公共施設の更新や統廃合を進めていく必要がある。また、公民館については、民間の活用や地域団体による運営管理、市民センター化を視野に入れ、併設している行政センターのあり方も含めて有効活用を進めていく必要がある。

(主な意見)

- ・公民館は民間の活用や地域団体による運営管理を視野に入れ検討すること。
- ・住民票等の発行はコンビニなどでも可能であるため、行政センター機能のあり方について検討すること。

4. 機動的な組織体制の構築と人材の育成

< 定員管理等の適正化と機動的な組織編成 >

成果を上げる組織を目指し、業務量に応じた適正な人員配置を行うとともに、市民の多様なニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な組織づくりを行うこと。また、迅速な意思決定を行うため、権限やルールを明確にするとともに、ICT技術を活用した取り組みが必要である。

(主な意見)

- ・組織力とは成果を上げることができる組織である。
- ・業務量を把握し、それに見合った組織編成や人員配置を行う。
- ・部署が細かいと業務範囲や視野が限定的となるため、一定規模の組織が良い。
- ・迅速な意思決定を行うための効率的な電子決裁システムの導入を検討すること。
- ・権限やルールを明確にすることで意思決定をスムーズに行う。

< 人材育成の推進 >

人材育成制度を全職員に周知徹底し、成果を出した職員には給与や昇任に反映させるなど、職員のモチベーション向上を図る仕組みを構築する必要がある。また、職員一人ひとりの意識改革を図るため、研修制度のあり方を見直すとともに、川西市の財政状況に危機感を持ち、前例踏襲ではなく、改革を進めていくことができる人材の育成に取り組む必要がある。

(主な意見)

- ・成果を出した職員へは給与や昇任に反映させることが重要である。
- ・職場改革、政策形成能力などを根付かせるような研修制度を構築し、個人レベルで業務改善や効率化ができる人材育成制度にすること。
- ・目指すべき職員像、市の財政状況などは職員へ繰り返し周知することが大切である。
- ・人材育成制度の周知徹底・浸透を図る。(職場への掲示など常に意識させる環境づくり)